



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,908	△4.0	△123	—	70	△6.4	52	△14.4
29年3月期第2四半期	8,233	△3.4	△111	—	75	△78.0	61	△73.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 462百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.97	—
29年3月期第2四半期	3.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,604	23,270	50.0
29年3月期	39,767	23,006	48.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 19,319百万円 29年3月期 19,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.8	1,300	8.0	1,600	3.9	1,100	△2.3	61.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	18,018,000 株	29年3月期	18,018,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	224,981 株	29年3月期	220,722 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	17,795,025 株	29年3月期2Q	17,804,960 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの不確実性があるものの、米国経済は緩やかな景気拡大が続き、ユーロ圏も堅調に推移し、中国は公共投資を下支えに安定成長を確保し、その他新興国も改善基調となっており、全体として緩やかに回復しています。

また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ設備投資も底堅く、株高や円安の進行等の影響もあり緩やかに景気は回復しているものの、深刻な人手不足や北朝鮮情勢の緊迫化という地政学的リスク等から、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億8百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業損失は1億23百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常利益は70百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、運行管理システム等のシステム製品及び踏切装置等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・閉塞装置等のフィールド製品が減少し、売上高は70億99百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム等は減少しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・金型・メッキ等が増加し、売上高は6億4百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億3百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、386億4百万円となりました。これは、たな卸資産が19億49百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億16百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億26百万円減少し、153億34百万円となりました。これは、短期借入金が4億27百万円、支払手形及び買掛金が1億85百万円、未払法人税等が1億71百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、232億70百万円となりました。これは、利益剰余金が1億25百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が3億46百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、平成29年5月18日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,512,161	4,118,402
受取手形及び売掛金	8,437,025	5,021,019
商品及び製品	2,747,189	2,986,509
仕掛品	4,615,419	6,002,744
原材料及び貯蔵品	1,928,609	2,251,577
その他	525,165	713,582
流動資産合計	22,765,569	21,093,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,566,833	3,547,414
有形固定資産合計	10,051,478	10,032,059
無形固定資産		
	150,624	134,178
投資その他の資産		
投資有価証券	6,404,189	6,976,540
その他	398,860	371,706
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	6,799,480	7,344,677
固定資産合計	17,001,584	17,510,915
資産合計	39,767,153	38,604,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,281,456	4,095,580
短期借入金	3,644,682	3,217,182
未払法人税等	230,550	59,133
賞与引当金	776,009	580,559
役員賞与引当金	19,537	5,894
製品補修引当金	240,530	230,267
その他	1,031,324	682,892
流動負債合計	10,224,091	8,871,508
固定負債		
長期借入金	980,242	844,526
役員退職慰労引当金	121,455	122,470
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	115,470	118,630
退職給付に係る負債	1,957,530	1,988,951
その他	3,199,389	3,226,050
固定負債合計	6,536,087	6,462,627
負債合計	16,760,179	15,334,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,150,354	14,025,225
自己株式	△63,214	△65,327
株主資本合計	16,820,895	16,693,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,389,127	2,735,863
退職給付に係る調整累計額	△123,133	△110,450
その他の包括利益累計額合計	2,265,994	2,625,413
非支配株主持分	3,920,084	3,951,547
純資産合計	23,006,974	23,270,615
負債純資産合計	39,767,153	38,604,751

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,233,664	7,908,083
売上原価	6,348,830	5,883,013
売上総利益	1,884,833	2,025,069
販売費及び一般管理費	1,996,082	2,148,665
営業損失(△)	△111,248	△123,595
営業外収益		
受取配当金	62,869	69,556
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	14,894	14,026
営業外収益合計	217,604	223,424
営業外費用		
支払利息	28,965	27,572
その他	1,791	1,499
営業外費用合計	30,756	29,072
経常利益	75,599	70,756
特別損失		
固定資産除却損	21,332	13,759
その他	2,250	—
特別損失合計	23,582	13,759
税金等調整前四半期純利益	52,017	56,996
法人税、住民税及び事業税	28,461	53,934
法人税等調整額	△25,489	△51,466
法人税等合計	2,971	2,468
四半期純利益	49,045	54,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,678	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,724	52,844

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	49,045	54,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396,454	395,115
退職給付に係る調整額	21,571	12,682
その他の包括利益合計	△374,882	407,798
四半期包括利益	△325,836	462,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,517	412,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,319	50,062



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。